

自主参加型国内排出量取引制度 目標保有参加者タイプB 参加申込書

代表事業者	事業実施責任者		法人所在地	
	氏名	法人名・部署・役職名	〒123-4567	
	△△ 博	△△工業株式会社 関東工場 工場長	東京都八王子市…	
	経理責任者			
	氏名	法人名・部署・役職名		
	△△ 正	△△工業株式会社 関東工場 経理部長		
代表事業者の主な業務内容※1	〇〇部品の製造			
参加形態(単独参加・グループ参加)	<input type="checkbox"/> 単独参加		<input checked="" type="checkbox"/> グループ参加	
事業の実施場所(工場・事業場)※2	別紙参照			
事業実施場所の分類※3	<input checked="" type="checkbox"/> 工場(物の製造・加工施設)		<input type="checkbox"/> 事業場(工場以外…オフィス等)	
事業実施場所の主な業務内容	〇〇部品の製造			
事業実施事業者(排出削減実施事業者)の所属業種、業界団体	〇〇工業会			
上記所属業種、業界団体の自主行動計画の有無※4	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	排出削減実施事業者(工場・事業場)の自主行動計画参加の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
共同事業者	法人名		事業実施責任者	
		氏名	所属部署・役職名	電話番号
				E-mail
窓口担当者(排出削減実施事業者)※5	氏名	法人名・部署・役職名	所在地	
	△△ 太郎	△△工業株式会社 関東工場 生産管理部	〒123-4567	
	電話番号	E-mail	東京都八王子市…	
	03-5678-xxxx	taro@kankyo.co.jp		

注 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 企業のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。共同事業者についてもパンフレット等があれば添付すること。

※2 グループ参加の場合、「公募要領B別添1別紙」にて事業実施場所の一覧を貼付する。

※3 工場・事業場の定義については別紙3-1及び別紙3-2の「実施ルール」を参照。

※4 所属業種、業界団体、及び所管省庁に確認すること。

※5 排出削減実施事業者(実際に排出削減に取り組む事業者)の担当者名を記入すること。

所在地、電話、E-mailアドレスいずれの記入も必須。

事業名	ボイラの燃料転換、照明の高効率化等によるCO2排出削減事業			
効果※2	2011年度の年間CO2排出削減予測量		31 (tCO2/年)	
基準年度CO2	3,000 (tCO2)	3,200 (tCO2)	3,100 (tCO2)	3,100 (tCO2)
排出量※3	(2007年度)	(2008年度)	(2009年度)	(2年間平均)
基準年度変更を希望する理由※4				

注 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 排出削減予測量は、基準年度排出量に対して少なくとも1%以上であること。

算定については、別紙3-1及び別紙3-2「実施ルール」を参照。

※2 基準年度排出量の算定については、別紙3-1及び別紙3-2「実施ルール」を参照。

※3 基準年度は2007～2009年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもあり得る。

その場合、変更を希望する理由を簡潔に記入。ただし、2007～2009年度3年間の排出量の記入は必須。

※4 数値は小数点以下切り捨てて記入すること。

CO2排出削減予測量について、参加年度ごとに主な要因を記述すること。

(省エネルギー、エネルギー転換等、取組内容を可能な限り定量的に記述。工場の統廃合、設備の廃止、生産量の減少等の特殊要因がある場合もそれらについて記述。)

①A重油焚きボイラを天然ガス焚きに変更	⇒ ○○ t-CO2削減
②照明を高効率型に更新	⇒ ○○ t-CO2削減
③生産品目の統合	⇒ ○○ t-CO2削減
③エアーコンプレッサ1台をインバータタイプ高効率型に更新	⇒ ○○ t-CO2削減
	合計 31 t-CO2削減

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について

代表事業者及び共同事業者につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。

その他特記事項

【公募要領B別添1別紙】

グループ参加者の場合、参加工場・事業場の一覧(様式自由)をここに貼付。
別添4-2の「4.排出量算定対象工場・事業場に関する基本情報」または、
別添4-4の「4.排出量算定対象事業場に関する基本情報」を使用することも可。